

経営比較分析表（令和6年度決算）

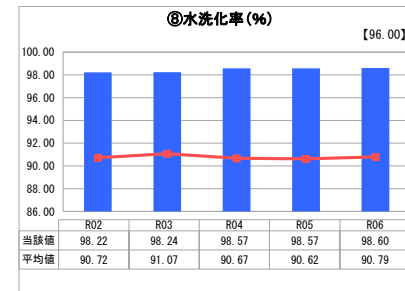
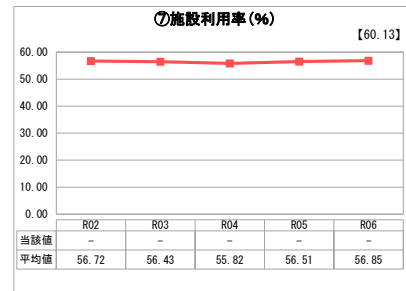
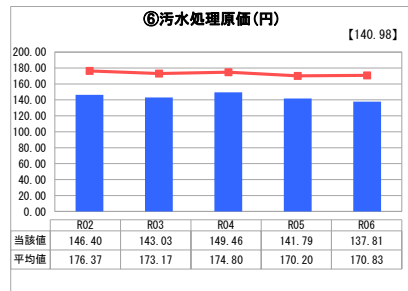
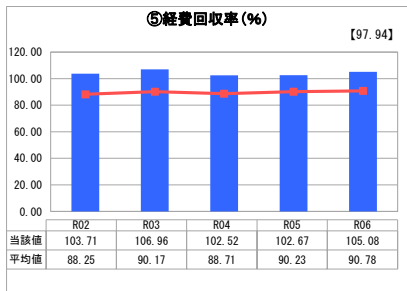
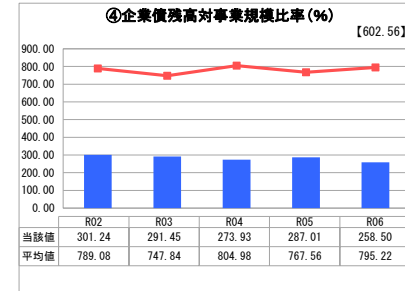
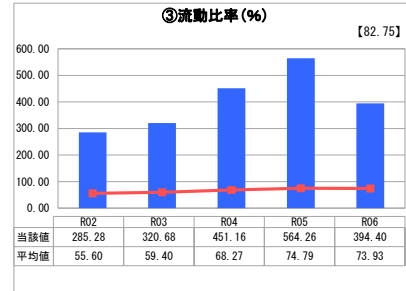
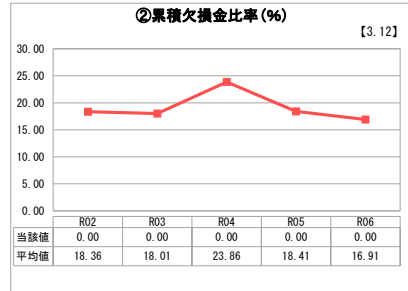
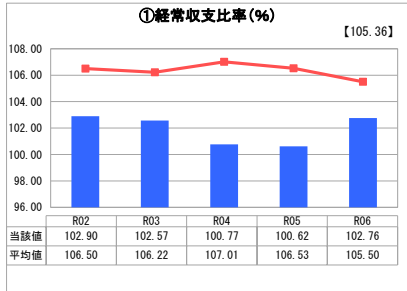
長野県 下諏訪町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.82	99.94	65.80	2,992

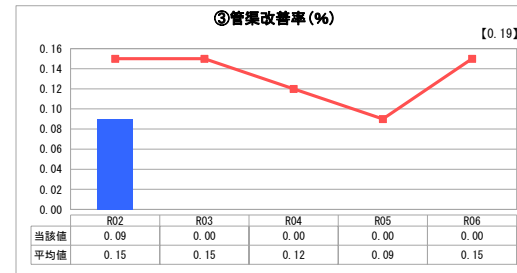
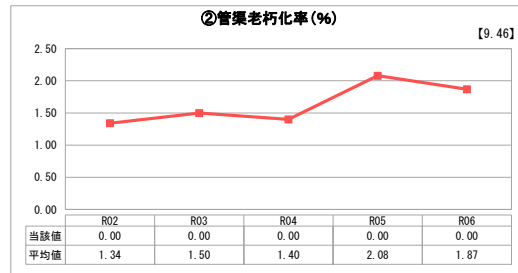
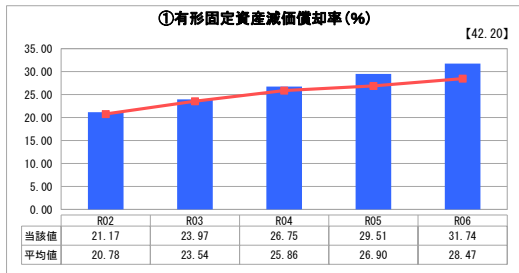
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,470	66.87	276.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
18,264	5.19	3,519.08

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は前年度に続き黒字となりました。しかし、類似団体平均値と比べるとやや低い水準にあり、今後は使用料収入の減少も見込まれます。安定した経営のためには、引き続き経費節減を行い、適正な使用料水準の検討等により収入確保に努める必要があります。
- ②累積欠損金は発生していません。
- ③流動比率は100%以上であり、1年以内の債務に対する支払能力を確保しています。
- ④企業債残高対事業規模比率は、企業債償還のピークを越えて企業債残高が減少傾向にあるため、類似団体と比べ低くなっています。しかし、施設の老朽化に伴う更新費用の増加により、当比率は今後増加していくものと思われます。
- ⑤令和6年度時点では経費回収率は100%を超えており、使用料で回収すべき経費を賅っています。流域下水道に接続しているため維持管理費用が低く抑えられていますが、燃料費高騰の影響や人口・温泉契約者の減少に伴う使用量収入の減少により、今後経費回収率の低下が見込まれます。
- ⑥汚水処理原価は類似団体と比べ低くなっています。諏訪湖流域下水道に接続しているため、単独で処理場を運営する場合に比べ効率的な経営となっています。
- ⑦諏訪湖流域下水道に接続しているため、該当がありません。
- ⑧供用開始から約40年が経過し、100%に近い水洗化率となっています。

2. 老朽化の状況について

- ①②有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度です。現在は法定耐用年数を越えた管渠はありませんが、昭和54年～平成6年の間に集中して汚水管を整備したため、20年後には耐用年数を迎える管渠が一気に増加する見込みです。
- ③令和元年度にストックマネジメント計画を策定し、現在は計画に基づき管渠の調査を行っています。調査結果に基づき更新が必要な箇所を絞り込み、令和10年度から改築工事を開始する計画のため、令和9年度まで管渠改善率は低く推移する見込みです。

全体総括

下諏訪町の下水道事業は、現在ほぼ全町に普及しており、施設整備から管路の維持管理・改築更新の段階へ移行しています。今後は、人口の減少に伴い使用料収入の減少が見込まれるほか、物価やエネルギー関連コスト上昇に伴い維持管理費が増加する見込みのため、適正な使用料水準の検討を行うなど、収入の確保に努める必要があります。また、供用開始から約40年が経過し、今後は施設の老朽化に伴い多額の資金投資が見込まれます。適切な資産管理のため、ストックマネジメント計画に基づき施設更新の効率化・投資費用の平準化を図っていきます。また、技術的・専門的な知識を要する分野であるが、専門の技術職員を採用しておらず、限られた職員数で維持管理、事務、経理を担っているのが現状です。職員間でのノウハウの継承が行えるよう、業務の見える化や共有、研修の充実などを図っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。